東近江市告示第２５０号

　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４３条の３第１項の規定に基づき、平成２４年度末（平成２５年３月３１日現在）の財政状況及び平成２５年度の当初予算について次のとおり公表します。

　　平成２５年5月１５日

東近江市長　　小　椋　　正　清

東近江市の財政事情

この財政事情は、市民のみなさんに市の財政状況を広く知っていただくために、毎年５月と１１月に公表しているものです。

今回は平成２４年度末（平成２５年3月３１日現在）の財政状況と平成２５年度の当初予算の概要についてお知らせします。

この公表を通じて、市民のみなさんに本市の財政事情についてのご理解と、市政発展へのより一層のご協力をいただきますようお願いします。

平成２５年（２０１３年）3月３１日現在

人　口	１１６，６０３人
世帯数	４３，２６９世帯
面　積	３８８．５８㎢

(1) 平成 24 年度末(平成 25 年３月 31 日現在）の財政状況

平成24年度は、東近江市総合計画に掲げる施策を基本に予算を編成しました。特に、予算編成方針で重点実施事業とした「こども施設整備」「中核病院整備」「基幹道路整備」および「防災力等強化」については、予算の重点配分を行い、行財政改革と併せ堅実で効率的な財政運営となるよう、メリハリのある予算としました。

一般会計当初予算額は445億5千万円で、前年度当初予算額と比較すると22億5,077万6千円（5.3%）の増加となり、厳しい中にあっても将来を見据えた積極予算としました。一般会計の他に8種類の特別会計と、水道・病院事業の企業会計を加えた総予算規模は741億4,916万3千円で、前年度当初予算額と比較すると29億6,416万円（4.2%）の増加となりました。

総務費

安心・安全　自治ハウス耐震診断及び耐震・バリアフリー改修に対して、新たに補助制度を創設し、安心・安全な地域の構築を支援しました。また、従来からの住宅用太陽光発電システム設置補助に加え、新たに自治会を対象に同設置補助を創設し、草の根から自然エネルギーの活用を推進しました。なお、改修・設置に際し自治会が金融機関等から借入れを行う場合に市が利子補給を行う制度により自治会の負担軽減を支援しました。

道の駅設置　奥永源寺地域の振興については、平成27年度道の駅開設に向け、5月にはプレイベントを実施するなど、にぎわいのある地域づくりを支援しました。

まちづくり条例　市民と協働でまちづくりを進める指針として、まちづくり条例の策定に向けた取組みなど、市民活動を支援しました。

組織・職員　市職員のコンプライアンス（法令遵守）向上と、12万都市にふさわしい組織・職務のあり方について検討を行うほか、「地域へ飛び出す公務員プロジェクト」に取組み、職員の資質向上と、地域での様々な活動への積極的な参画を促しました。

民生費

障害者福祉　市が独自で実施してきた障害者自立支援臨時特別対策事業助成（ゼロプラン）について、期限を延長し助成を継続しました。また、障害者就労支援の一環として、市役所での就労体験など、社会参加へつながる仕組みを構築しました。

高齢者福祉　高齢者生きがいづくり事業や高齢者福祉事業などを推進し、市全体で支援するセーフティネットを確立しました。

平和祈念館　滋賀県より誘致した平和祈念館の開館を契機に、恒久平和を願い7月に市主催による平和祈念式典を開催しました。

子育て支援　市単独福祉医療助成として、こども医療費助成（小1～小3）を制度拡大し、子育て世帯を応援しました。また、児童虐待を未然に防止するため、小学生とその親を対象とした市単独ＣＡＰプログラムの実施や、公立・民間保育所の運営支援、子育て支援センター及び地域子育て支援拠点、学童保育所の支援などを行いました。

認定こども園となるちどり保育園の増築、びわこ学院大学付属認定こども園の新築補助、幼保一体化施設（湖東3幼稚園・湖東ひばり保育園、八日市野幼稚園・つつじ保育園）の整備など、安心して子育てができる環境の整備を継続しました。

介護サミット　質の高い保健・医療・福祉介護サービスの確立をめざし、「介護保険推進全国サミット」を10月4日と5日の2日間にわたり本市で開催し、本市の取組みを全国に発信するとともに、これからの介護保険制度を考える契機としました。

衛生費

保健・発達支援　成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成、不妊治療費の助成などに引続き取り組むほか、近年、心身の発達に支援を必要とする子どもたちが増加傾向にあることから、法律改正に併せ、発達支援事業全体の見直しを開始しました。

地 域 医 療　平成25年度開院予定の（仮称）東近江総合医療センター建設に必要な工事委託料（14.2億円）を予算計上し、併せて、市立2病院の厳しい病院経営に鑑み、一般会計からの負担金を計上しました。今後も持続可能な地域医療の確保に向けた体制整備を進めました。

廃棄物対策　廃棄物処理対策として、古着回収や資源ビン回収の仕組みを一部見直すほか、ごみステーションの設置推進により、生活環境の保全や公衆衛生の向上に努めました。また、廃棄物減量化のための取り組みとして、生ごみ処理容器の購入補助、地域でのリサイクル促進補助、生ごみ減量化モデル地域支援事業補助など、引続き積極的に事業を実施しました。

労働費

勤労者支援　勤労者への各種資金の貸付や勤労者施設の管理運営のほか、老朽化による勤労者体育館・青少年ホーム解体に向けた設計費を計上しました。

雇 用 対 策　シルバー人材センターへの支援のほか、国の財源を活用した「緊急雇用対策」を引続き実施し、雇用確保と活性化に取り組みました。

農林水産業費

フードシステム　地産地消の推進と併せ、東近江市産農作物の持続的な流通の仕組みづくりのため、フードシステム実証事業を実施しました。

農 業 振 興　戸別所得補償制度の実施や担い手育成事業、農地・水保全管理支払事業等に取組みます。新規事業として農地集積を加速するための協力金、また、市単独事業として、農業用機械補助、水田担い手集積事業や転作田の高度利用、農産物等のブランド力向上などの各種事業を実施しました。

鳥獣害対策　シカ・イノシシ等の鳥獣捕獲、東近江圏域2市2町での連携した取り組みのほか、防護フェンス設置等のハード支援を継続実施しました。

林 業 振 興　東近江市産木材の利用を促進し、林業振興対策に取組みました。

水産業振興　伊庭内湖をホンモロコの保護区に設定し、環境・生態系保全活動支援事業など、水産業振興対策事業を実施しました。

農 村 整 備　農業用排水路の維持補修工事、土地改良区への運営支援、県営土地改良

事業、中山間地域総合整備事業(永源寺地区・愛東地区)、農道整備などを実施しました。

商工費

商工振興　地域商工業の活性化に向け、にぎわい創出・情報発信のための中心市街地活性化対策事業を実施するほか、商店街支援、後継者対策支援に引続き取り組みました。

地域商品券　地域商品券の発行については、地域でヒト・モノ・カネがうまく循環する仕組みとして定着しつつあり、地域の活性化と他分野への広がりを期待しながら、継続実施しました。

企業立地促進　産業・経済の健全な発展及び雇用機会拡大の観点から、企業立地を促進する工場立地促進奨励金を継続して実施しました。

観光・物産　観光物産振興ビジョンを策定し、本市の観光・物産のあるべき姿の指針としました。また、「体験交流型旅行(農家民泊)」を5月から7月にかけて実施したほか、「近江商人屋敷」をはじめとする各種観光施設の維持管理、県内外から大勢の人でにぎわいを見せた「大凧まつり(5月)」や「ぶらりまちかど(9月)」など、観光資源の掘り起しと併せ、本市にぎわいの原動力として、各種観光イベントを実施しました。

土木費

インターチェンジ　平成26年に開設予定である蒲生スマートインターチェンジ設置に向け、周辺施設の整備工事を行いました。

橋梁点検　市道に架かる15m以上の橋梁69橋のうち、45橋について点検を実施しました。平成25年度には、残りの24橋の点検を行うとともに、69橋の長寿命化修繕計画を策定します。

道路・街路　道路整備マスタープランに基づく道路・街路の整備について、市道稲荷線踏切改良工事や能登川北部線道路築造工事、小今建部上中線(聖徳工区)、中学校線(垣見隧道)整備に引き続き取り組みました。

通学路整備　こどもの安心・安全確保の観点から、通学路や交通安全施設整備に重点的に取り組みました。

地域内道路　河川市単独道路・河川改良工事、生活道路整備、地域での道普請・川普請のため、建設資材支給補助を継続して実施しました。

市営住宅　市営住宅補修工事により、既存施設の長寿命化に努めました。

景観行政　景観行政団体としてより良い風景づくりを推進しました。

地籍調査等　地籍調査事業(福堂・大覚寺・上羽田西方地区)に取り組みました。

その他　開発許可事務のほか、新規事業として市内事業者を割増加算とする木造住宅耐震・バリアフリー改修事業に取り組みました。

消防費

防災対策　自然災害等の発生に備え、市総合防災訓練の実施や、毛布や食糧など災害用品の備蓄を行いました。

地域防災計画　東日本大震災及び原子力災害対策を踏まえ、地域防災計画を改訂し、本市防災体制を見直しました。

非常備消防　地域を守る消防団分団車庫の整備（第24分団）や、消防ポンプ自動車の購入(第24分団)など、消防防災施設等を充実しました。
また自主防災組織の育成など、地域からの安心・安全なまちづくりを推進しました。

教育費

給食センター　蒲生学校給食センターの稼動に伴い、施設整備中である中学校(船岡中・玉園中)を除く、市内全ての幼稚園・小学校・中学校で給食を実施しました。
また、給食センター化をめざし、(仮称)湖東学校給食センター整備に向けた設計を行いました。

小中学校整備　合併による特例措置期限を見据え、市内小中学校の耐震・大規模改修等工事を行いました。
(小学校)
・御園小学校（校舎）耐震・大規模改修工事
・布引小学校（校舎）耐震・大規模改修工事
・湖東第三小学校（校舎）大規模改修設計
・小学校空調機器設置の設計
(中学校)
・船岡中学校（校舎）改築工事
・玉園中学校（校舎）大規模改修・武道場新築工事
・五個荘中学校（校舎・体育館）の改築設計

幼稚園整備　能登川第二幼稚園の下水道接続及び外構工事を実施しました。

校外学習　布引運動公園陸上競技場で10月の数日にわたり、市内全ての小学5・6年生を対象に小学校陸上記録会を実施しました。また、校外での体験的な学習の充実のため、平和祈念館周辺での平和や環境学習の充実に努めました。

学校教育　外国語指導助手による英語教育の充実や、不登校、外国人児童・生徒への支援、障がいをもつ児童・生徒への個別支援など、平成23年度に緊急雇用対策事業で実施した支援事業について、市単独事業として引き続き実施しました。

生涯学習　五個荘コミュニティセンターの機能移転に必要な改修を実施するとともに、指定管理者のまちづくり協議会による地域力の向上を図るため地域と行政との協働によるまちづくりを推進しました。

文化財保護　埋蔵文化財センターの特別収蔵庫を改修し、貴重な出土品の適正管理を行いました。

スポーツ振興　既存施設を修繕・改修し施設を有効活用しました。また、11月に布引グリーンスタジアムで開催された近畿高校駅伝など県内外から各種大会の誘致に努めました。

平成２４年度　一般会計予算の執行状況

【歳入】

（平成25年3月31日現在　単位：千円）

区分	当初予算額	現計予算額	収入済額	収入率
市税	15,768,700	15,768,700	16,204,678	102.8%
地方譲与税	350,000	350,000	354,027	101.2%
利子割交付金	20,000	20,000	39,251	196.3%
配当割交付金	11,000	11,000	27,534	250.3%
株式等譲渡所得割交付金	1,000	1,000	7,148	714.8%
地方消費税交付金	900,000	900,000	932,307	103.6%
ゴルフ場利用税交付金	33,000	33,000	46,529	141.0%
自動車取得税交付金	100,000	100,000	137,860	137.9%
地方特例交付金	85,000	85,000	84,147	99.0%
地方交付税	9,950,000	10,843,069	11,387,595	105.0%
交通安全対策特別交付金	20,000	20,000	19,602	98.0%
分担金及び負担金	580,681	609,629	580,958	95.3%
使用料及び手数料	455,532	455,020	463,937	102.0%
国庫支出金	4,621,941	5,952,227	4,066,740	68.3%
県支出金	2,564,822	2,954,914	1,476,373	50.0%
財産収入	109,507	132,418	60,407	45.6%
寄附金	0	1,000	3,471	347.1%
繰入金	1,182,470	622,470	300,000	48.2%
繰越金	200,000	1,806,402	2,245,352	124.3%
諸収入	1,432,647	1,582,004	1,365,443	86.3%
市債	6,163,700	8,729,462	1,165,600	13.4%
歳入合計	44,550,000	50,977,315	40,968,960	80.4%

【歳出】

（平成25年3月31日現在　単位：千円）

区分	当初予算額	現計予算額	支出済額	執行率
議会費	278,446	275,489	265,744	96.5%
総務費	4,062,515	5,012,056	3,316,835	66.2%
民生費	13,716,284	14,946,299	11,622,547	77.8%
衛生費	5,463,684	5,999,019	4,628,004	77.1%
労働費	97,766	98,325	80,186	81.6%
農林水産費	2,031,106	2,099,502	997,796	47.5%
商工費	626,069	676,736	630,547	93.2%
土木費	3,155,502	3,574,188	1,377,332	38.5%
消防費	1,585,162	1,790,799	1,657,307	92.5%
教育費	7,590,436	10,375,660	6,071,065	58.5%
災害復旧費	1,203	45,215	7,543	0.0%
公債費	5,799,329	5,799,329	4,940,063	85.2%
諸支出金	112,498	254,698	300	0.1%
予備費	30,000	30,000	0	0.0%
合計	44,550,000	50,977,315	35,595,269	69.8%

平成２４年度　各会計予算の執行概要

（平成25年3月31日現在　単位：千円）

区　　分	当初予算額	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	44,550,000	50,977,315	40,968,960	80.4%	35,595,269	69.8%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	11,092,000	11,263,612	8,963,410	79.6%	9,592,072	85.2%
国民健康保険(施設勘定)特別会計	220,000	255,000	197,533	77.5%	182,248	71.5%
後期高齢者医療特別会計	938,000	928,496	833,177	89.7%	844,674	91.0%
介護保険特別会計	7,063,000	7,166,332	5,310,153	74.1%	6,076,692	84.8%
簡易水道事業特別会計	207,400	207,400	89,135	43.0%	166,498	80.3%
下水道事業特別会計	3,217,000	3,228,573	1,257,062	38.9%	2,521,005	78.1%
農業集落排水事業特別会計	1,295,000	1,295,000	350,999	27.1%	1,095,141	84.6%
公設地方卸売市場特別会計	43,400	43,400	44,155	101.7%	34,158	78.7%
合計	68,625,800	75,365,128	58,014,583	77.0%	56,107,756	74.4%

基金の状況

（平成25年3月31日現在　単位：千円）

基金名	現在高	基金名	現在高
財政調整基金 ・市財政の調整と健全な運営に資するため	5,784,125	こども未来夢基金 ・次代を担うこどもたちが未来に夢をもち、豊かな心を育む施策に資するため	25,418
減債基金 ・市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため	368,118	図書館本の森基金 ・図書館資料等の充実を図るため	68,793
公共施設整備基金 ・義務教育施設、公益施設その他公共施設の整備に資するため	3,149,988	市営住宅建設整備基金 ・市営住宅又はその共同施設の建設、修繕又は改良に資するため	221,394
地域福祉基金 ・地域福祉の増進に資するため	784,619	土地開発基金 ・公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため	1,571,877
ふるさと創生基金 ・自ら考え自ら行う地域づくり事業の健全な運営に資するため	210,672	国民健康保険財政調整基金 ・国民健康保険財政の健全運営に資するため	359,487
医学奨学基金 ・医学分野の修学援助事業を行うため	25,783	国民健康保険診療所管理運営基金 ・診療所の管理運営その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	111,736
墓地管理基金 ・墓地条例に規定する墓地の適正な管理運営に資するため	55,843	介護保険財政調整基金 ・介護保険財政の健全な運営に資するため	511,795
職員退職手当基金 ・退職手当の資金を計画的に積立て、市財政の健全な運営に資するため	3,712,977	下水道減債基金 ・下水道事業債の償還及び下水道事業債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる下水道事業の健全な運営に資するため	377,489
ふるさと水と土保全基金 ・土地改良施設の多様な機能の維持及び増進に係る住民の共同活動の活性化を図るため	46,400	水源対策基金 ・広域的な水源かん養機能の整備促進を図り、水資源対策の振興に資するため	53,687
物品調達基金 ・物品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うため	5,011	簡易水道施設基金 ・簡易水道施設の健全な運営に資するため	9,442
木地師村整備基金 ・木地師村整備事業及び皇学園跡地利用の健全な運営に資するため	64,964	農業集落排水処理施設管理基金 ・農業集落排水処理施設の健全な維持管理に資するため	149,951
福祉資金貸付基金 ・低所得世帯に対し、資金の貸し付けを行うことにより生活意欲の助長を図るため	207	みんなで育むまちづくり基金 ・市民との協働による「うるおいとにぎわいのまちづくり」を進めるため	4,079,195
医療施設体制整備基金 ・東近江市立の病院、医療施設及び設備の整備又は、改廃その他地域医療体制の整備に要する資金に充てるため	300	ふるさと寄附基金 ・本市のまちづくりに、貢献・応援いただいた寄付金を適正に管理するため	3,149
		合計	21,752,420

一時借入金の状況

（平成25年3月31日現在　単位:千円）

会計名	借入区分	借入額	借入期間	借入先	利率
一 般 会 計	一時借入	1,500,000	平成25年3月29日 ～ 平成25年5月31日	京都銀行 八日市支店	0.060
事 業 会 計	借　入　無				

市債借入現在高見込額の状況

（単位：千円）

会計	区分	平成２４年度末現在高見込額	構　成　比
一般	1．　普　通　債	13,253,176	14.9%
	（1）　総　務	835,437	0.9%
	（2）　民　生	267,706	0.3%
	（3）　衛　生	425,890	0.5%
	（4）　労　働	−	0.0%
	（5）　農　林	933,999	1.0%
	（6）　商　工	−	0.0%
	（7）　土　木	5,671,269	6.4%
	（8）　公　営　住　宅	444,286	0.5%
	（9）　消　防	138,993	0.2%
	(10)　教　育	4,535,597	5.1%
	(11)　同　和　対　策	−	0.0%
	(12)　諸　支　出　金	−	0.0%
	(13)　住宅新築資金等貸付事業	−	0.0%
	2．　災　害　復　旧　債	5,655	0.0%
	（1）　土　木	4,906	0.0%
	（2）　農　林　水　産	749	0.0%
	3．　そ　の　他	37,932,582	42.6%
	（1）　辺　地　対　策	231,869	0.3%
	（2）　住民税等減税補てん	1,281,131	1.4%
	（3）　臨　時　税　収　補　て　ん	197,856	0.2%
	（4）　臨　時　財　政　対　策	17,746,898	19.9%
	（5）　減　収　補　て　ん	95,572	0.1%
	（6）　住民税等減税補てん借換	236,078	0.3%
	（7）　合　併　推　進	855,555	1.0%
	（8）　合　併　特　例	17,287,623	19.4%
	小　計	51,191,413	57.5%
国施保設	1．　病　院　事　業　債	66,125	0.1%
	（1）　診　療　所　整　備　事　業	66,125	0.1%
	小　計	66,125	0.1%
簡水	1．　水　道　事　業　債	978,021	1.1%
	（1）　簡　水　水　道　事　業	978,021	1.1%
	2．　そ　の　他	55,760	0.1%
	（1）　辺　地　対　策　事　業	55,760	0.1%
	小　計	1,033,781	1.2%
下水	1．　下　水　道　事　業　債	29,986,961	33.7%
	（1）　公　共　下　水　道　事　業	23,633,190	26.6%
	（2）　流　域　下　水　道　事　業	4,287,785	4.8%
	（3）　下水道高資本費対策借換	25,770	0.0%
	（4）　下水道高金利対策借換	7,734	0.0%
	（5）　資　本　費　平　準　化	2,032,483	2.3%
	小　計	29,986,961	33.7%
農集	1．　農業集落排水事業債	6,647,406	7.5%
	（1）　農　業　集　落　排　水　事　業	5,576,106	6.3%
	（2）　資　本　費　平　準　化	1,071,300	1.2%
	小　計	6,647,406	7.5%
市場	1．　市　場　事　業　債	36,921	0.0%
	（1）　卸　売　市　場　整　備　事　業	36,921	0.0%
	小　計	36,921	0.0%
合　計		88,962,606	100.0%

【参考】　企業債借入現在高見込額の状況

（単位：千円）

企業会計名	平成２４年度末現在高見込額
水道事業会計	2,921,525
病院事業会計	2,065,545
合　　計	4,987,071
総　　合　　計	93,949,677

⑵市民負担などの状況

①市民負担の状況

市が各種の事業を行ううえで、必要な経費の大部分は市民のみなさんから納めていただく市税でまかなっています。その他、受益者から直接負担していただく市の施設の使用料や各種手数料があります。

平成24年度（平成25年3月31日現在）に収入した市税は162億468万円で、全収入中の39.6％を占めています。これを市民一人あたりの額でみると、13万8,973円となります。

同じく使用料及び手数料は4億6,394万円で、全収入中の1.1％となり、市民一人あたり3,979円となります。

②市債

市債は道路・学校・社会体育施設の建設など多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶもので、その経費を後年度の市民の負担とすることが適当な建設事業の財源として、国や金融機関などから長期にわたって借り入れる借金です。

市債の平成25年3月31日現在高見込み（公営企業会計に属するものを除く、一般会計・特別会計の合計）では、889億6,261万円です。

これを市民一人あたりの額でみると、76万2,953円となります。

③基金

基金は後年度の健全な財政運営や特定の目的のための預金です。

基金の平成25年3月31日の現在高は217億5,242万円です。これを市民一人あたりの額でみると、18万6,551円となります。

(3) 平成 25 年度当初予算の概要

平成 25 年度予算は、平成 25 年 2 月 17 日の市長選挙執行に伴い、当初予算は「骨格予算」とし、6 月補正予算に政策経費等を盛り込む予算編成としました。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要等により回復に向けた動きが一旦は見られましたが、世界経済の減速等を背景として輸出や生産が減少するなど、景気の底割れが懸念されています。

国は「日本経済再生に向けた緊急経済対策」を打ち出し、国大型補正予算等により景気の下支えを行いつつ、切れ目ない経済対策を実行するとしています。その結果、我が国経済は緩やかに回復していくと見込んでいますが、まだまだ予断を許さず、地域経済への波及効果は先行き不透明であり楽観できる状況にはありません。

このような国の状況を鑑み、本市においても切れ目ない行政サービスを提供するため、市民の安心・安全や市民生活の安定性の観点から、幼保一体化施設整備工事を始めとする債務負担行為を設定している各種事業については当初予算に計上しました。

また、当初予算の編成途中において緊急経済対策に沿った平成 24 年度国大型補正予算が閣議決定されました。本市では、国の施策と連動し地域経済対策に切れ目なく対応するため、平成 25 年度に予定していた事業（29 億 5,100 万円）を平成 24 年度へ前倒ししています。

一方で、歳入の面では、法人市民税は景気動向の不透明感と法人税の実効税率の引き下げを反映し、減収を見込んでいます。個人市民税については、個人所得が緩やかな回復傾向を示していることから増額、市たばこ税については法人市民税の減収補てん分として県たばこ税から財源が移譲されることにより増額を見込んでいます。

また、国大型補正に対応し義務教育施設整備等を中心に平成 24 年度へ前倒ししていることから、国庫支出金及び市債が大きく減少しています。

以上のことから、一般会計予算は、418 億 3,000 万円（前年度当初予算比較 6.1％減）となりました。合併 10 年を区切りとする合併特例債の発行期限や、地方交付税における合併支援措置の期限が迫ってくる中、骨格予算では市民生活に直結する待ったなしの事業について予算計上し、経常経費については一から見直し無駄な経費は排除した必要最小限の予算としました。

特別会計（8 会計）及び企業会計（2 会計）を合わせた 10 会計では、306 億 8,396 万 2 千円（同 3.7％増）を計上しています。特に、市立蒲生病院が平成 25 年 4 月から診療所として蒲生医療センターへ移行することに伴い、従来の病院事業会計から国民健康保険特別会計（施設勘定）へ会計移行が行われることから、両会計において大きな増減となっています。

一般会計と合わせた全会計総額では 725 億 1,396 万 2 千円、前年度当初に対し 2.2％減となりました。

平成25年度　各会計当初予算の概要

（単位：千円、％）

		平成25年度 当初予算額 A	平成24年度 当初予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B
一般会計		41,830,000	44,550,000	△2,720,000	△6.1
特別会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	11,180,000	11,092,000	88,000	0.8
特別会計	国民健康保険特別会計（施設勘定）	1,819,000	220,000	1,599,000	726.8
特別会計	後期高齢者医療特別会計	911,000	938,000	△27,000	△2.9
特別会計	介護保険特別会計	7,324,000	7,063,000	261,000	3.7
特別会計	簡易水道事業特別会計	230,000	207,400	22,600	10.9
特別会計	下水道事業特別会計	3,315,000	3,217,000	98,000	3.0
特別会計	農業集落排水事業特別会計	1,307,000	1,295,000	12,000	0.9
特別会計	公設地方卸売市場特別会計	50,800	43,400	7,400	17.1
特別会計	計	26,136,800	24,075,800	2,061,000	8.6
企業会計	水道事業会計	2,571,108	2,504,687	66,421	2.7
企業会計	病院事業会計	1,976,054	3,018,676	△1,042,622	△34.5
企業会計	計	4,547,162	5,523,363	△976,201	△17.7
合　計		72,513,962	74,149,163	△1,635,201	△2.2

平成25年度　一般会計当初予算の概要

【歳入】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

	平成25年度		平成24年度		差引増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	C＝A－B	C／B
○ 市税	16,100,900	38.5	15,768,700	35.4	332,200	2.1
地方譲与税	340,000	0.8	350,000	0.8	△ 10,000	△ 2.9
利子割交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
配当割交付金	13,000	0.0	11,000	0.0	2,000	18.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	900,000	2.2	900,000	2.0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	33,000	0.1	33,000	0.1	0	0.0
自動車取得税交付金	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金	85,000	0.2	85,000	0.2	0	0.0
地方交付税	10,950,000	26.2	9,950,000	22.3	1,000,000	10.1
交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
○ 分担金及び負担金	616,505	1.5	580,681	1.3	35,824	6.2
○ 使用料及び手数料	450,964	1.1	455,532	1.0	△ 4,568	△ 1.0
国庫支出金	3,888,815	9.3	4,621,941	10.4	△ 733,126	△ 15.9
県支出金	2,603,322	6.2	2,564,822	5.8	38,500	1.5
○ 財産収入	102,962	0.2	109,507	0.2	△ 6,545	△ 6.0
○ 寄附金	2,000	0.0	0	0.0	2,000	皆増
○ 繰入金	19,031	0.0	1,182,470	2.7	△ 1,163,439	△ 98.4
○ 繰越金	200,000	0.5	200,000	0.4	0	0.0
○ 諸収入	1,318,301	3.2	1,432,647	3.2	△ 114,346	△ 8.0
市債	4,065,200	9.7	6,163,700	13.8	△ 2,098,500	△ 34.0
合計	41,830,000	100.0	44,550,000	100.0	△ 2,720,000	△ 6.1
○ うち自主財源	18,810,663	45.0	19,729,537	44.3	△ 918,874	△ 4.7

（市税の内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

	平成25年度		平成24年度		差引増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	C＝A－B	C／B
個人市民税	5,141,000	31.9	4,968,000	31.5	173,000	3.5
法人市民税	1,150,500	7.1	1,266,700	8.0	△ 116,200	△ 9.2
固定資産税	8,255,700	51.3	8,210,600	52.1	45,100	0.5
軽自動車税	280,300	1.7	267,300	1.7	13,000	4.9
市たばこ税	800,000	5.0	600,000	3.8	200,000	33.3
入湯税	10,000	0.1	11,000	0.1	△ 1,000	△ 9.1
都市計画税	463,400	2.9	445,100	2.8	18,300	4.1
合計	16,100,900	100.0	15,768,700	100.0	332,200	2.1

（市債の内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

	平成25年度		平成24年度		差引増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	C＝A－B	C／B
辺地対策事業債	0	0.0	28,900	0.5	△ 28,900	皆減
臨時財政対策債	2,400,000	59.0	2,400,000	38.9	0	0.0
合併特例債	1,665,200	41.0	3,734,800	60.6	△ 2,069,600	△ 55.4
合計	4,065,200	100.0	6,163,700	100.0	△ 2,098,500	△ 34.0

平成25年度　一般会計当初予算の概要

【歳出】　目的別　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

	平成25年度		平成24年度		差引増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	C＝A－B	C／B
議会費	279, 891	0. 7	278, 446	0. 6	1, 445	0. 5
総務費	5, 788, 060	13. 8	4, 062, 515	9. 1	1, 725, 545	42. 5
民生費	13, 677, 222	32. 7	13, 716, 284	30. 8	△ 39, 062	△ 0. 3
衛生費	4, 228, 597	10. 1	5, 463, 684	12. 3	△ 1, 235, 087	△ 22. 6
労働費	136, 168	0. 3	97, 766	0. 2	38, 402	39. 3
農林水産業費	1, 803, 906	4. 3	2, 031, 106	4. 6	△ 227, 200	△ 11. 2
商工費	667, 972	1. 6	626, 069	1. 4	41, 903	6. 7
土木費	2, 467, 651	5. 9	3, 155, 502	7. 1	△ 687, 851	△ 21. 8
消防費	1, 532, 037	3. 7	1, 585, 162	3. 6	△ 53, 125	△ 3. 4
教育費	5, 298, 496	12. 7	7, 590, 436	17. 0	△ 2, 291, 940	△ 30. 2
災害復旧費	41, 885	0. 1	1, 203	0. 0	40, 682	3, 381. 7
公債費	5, 768, 032	13. 8	5, 799, 329	13. 0	△ 31, 297	△ 0. 5
諸支出金	110, 083	0. 3	112, 498	0. 3	△ 2, 415	△ 2. 1
予備費	30, 000	0. 1	30, 000	0. 1	0	0. 0
合計	41, 830, 000	100. 0	44, 550, 000	100. 0	△ 2, 720, 000	△ 6. 1

【歳出】　性質別　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

	平成25年度		平成24年度		差引増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	C＝A－B	C／B
□　人件費	7, 210, 035	17. 2	7, 503, 161	16. 8	△ 293, 126	△ 3. 9
物件費	6, 900, 507	16. 5	6, 462, 457	14. 5	438, 050	6. 8
維持補修費	89, 474	0. 2	118, 263	0. 3	△ 28, 789	△ 24. 3
□　扶助費	7, 822, 026	18. 7	7, 370, 495	16. 5	451, 531	6. 1
補助費等	4, 677, 819	11. 2	5, 547, 621	12. 5	△ 869, 802	△ 15. 7
一部事務組合	2, 615, 433	6. 3	2, 704, 895	6. 1	△ 89, 462	△ 3. 3
その他	2, 062, 386	4. 9	2, 842, 726	6. 4	△ 780, 340	△ 27. 5
普通建設事業	3, 485, 428	8. 3	6, 453, 874	14. 5	△ 2, 968, 446	△ 46. 0
補助事業	179, 036	0. 4	2, 198, 021	4. 9	△ 2, 018, 985	△ 91. 9
単独事業	3, 306, 392	7. 9	4, 255, 853	9. 6	△ 949, 461	△ 22. 3
災害復旧費	41, 885	0. 1	0	0. 0	41, 885	皆増
□　公債費	5, 768, 032	13. 8	5, 799, 329	13. 0	△ 31, 297	△ 0. 5
積立金	107, 909	0. 3	110, 310	0. 2	△ 2, 401	△ 2. 2
貸付金・出資金	47, 104	0. 1	47, 597	0. 1	△ 493	△ 1. 0
繰出金	5, 649, 781	13. 5	5, 106, 893	11. 5	542, 888	10. 6
予備費	30, 000	0. 1	30, 000	0. 1	0	0. 0
合計	41, 830, 000	100. 0	44, 550, 000	100. 0	△ 2, 720, 000	△ 6. 1
□　うち義務的経費	20, 800, 093	49. 7	20, 672, 985	46. 4	127, 108	0. 6

（公債費の内訳）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円、％）

	平成25年度		平成24年度		差引増減額	増減率
	予算額　A	構成比	予算額　B	構成比	C＝A－B	C／B
元金償還金	4, 895, 868	84. 9	4, 695, 697	81. 0	200, 171	4. 3
元金償還金(繰上償還)	0	0. 0	167, 270	2. 9	△ 167, 270	皆減
利子償還金	872, 164	15. 1	936, 362	16. 1	△ 64, 198	△ 6. 9
合計	5, 768, 032	100. 0	5, 799, 329	100. 0	△ 31, 297	△ 0. 5

【一般会計】

歳　　入

（市税）

市政の原動力である市税収入について、景気動向の影響を受けやすい法人市民税では、法人税の実効税率引き下げの影響から減収を見込みました。

一方で、地方税法の改正により法人市民税の減収補てんとして県たばこ税の財源が移譲されることにより市たばこ税の増収を、また、個人所得が緩やかに回復傾向であることから個人市民税について増収を見込みました。

（地方交付税）

国において、平成25年度の地方交付税等の一般財源総額について、平成24年度地方財政計画と同水準を確保するとされたことなどを考慮し、基準財政需要額は昨年度同水準で試算しましたが、基準財政収入額が減少すると見込まれることから、普通交付税は増額としました。

（国庫支出金・市債）

国が緊急経済対策を実行するため国大型補正予算を閣議決定したことにより、本市においては平成24年度へ事業の前倒しを29億5,100万円行っています。主には義務教育施設整備等を中心に前倒しを行ったため、国庫支出金及び市債が大きく減少しています。

（繰入金）

平成25年度当初予算は、経常経費を主とした「骨格予算」であることから、基金を取り崩さないことを原則に予算編成を行いました。

歳　　出

『市民が主役となるまちづくり』では、市民との協働のまちづくりを進めるため、「市民活動への中間支援」や地域の特色を活かす「奥永源寺振興事業」、一人ひとりが互いを尊重し合える「男女共同参画推進事業」等に取り組みます。

『人と環境にやさしいまちづくり』では、「新エネルギーの普及拡大」に向けた取り組みや、市民と暮らしを守る安全安心のまちづくりに向けた「消防防災」、「防犯」に係る各事業、市道・通学路の「交通安全施設整備」、また、防災拠点である「市役所本庁舎増築棟整備」等に取り組みます。

『誰もが笑顔で暮らせるまちづくり』では、健康づくり推進の一環として「妊婦健康診査費用助成」や「乳幼児健診」、「特定不妊治療費助成」、「未熟児療育医療給付」、「成人健康診査」、「がん検診」、「感染症予防対策」等に取り組むとともに、「小学３年生までの

医療費無料化」の継続実施、その他、生活困窮世帯に対する「生活保護費支給事業」、障がい者の支援として「障害福祉サービス等給付事業」等に引き続き取り組みます。

『次代を担う人材を育むまちづくり』では、子どものための施設整備として、「幼保一体化施設・認定こども園」、「学童保育所施設」、「小中学校」の整備に取り組むとともに、多様な保育ニーズに対応するため「民間保育所運営支援事業」や子どもたちが安心して健やかに育つ社会環境の整備に向けた「青少年対策事業」に取り組みます。併せて、多様な学習機会の充実に向け、「生涯学習推進事業」や「コミュニティセンター管理運営事業」等に取り組みます。

『地域の活力を生み出すまちづくり』では、企業誘致策として東近江市工場等立地促進条例に基づき、工場等の新増築を行った企業に奨励金を交付する事業を引き続き実施します。商工・観光物産振興については、商工会議所・商工会への支援、併せて平成24年度に策定した「観光物産振興ビジョン」の具現化に向けた取組を進めます。

農林水産業振興では、集落において地域農業の将来のあり方を具体的に話し合い、担い手育成や農地集積のプラン作成を支援するとともに、担い手農家の育成や経営体の法人化に向けた取組支援を推進します。

『市民生活、地域経済を支えるまちづくり』では、地域経済の活性化、大規模災害時の緊急輸送路確保などに対応する蒲生スマートインターチェンジが平成25年度に供用開始することから、関係機関との調整や周辺整備を進めます。

また、市民生活に密着した地域内幹線道路についても、切れ目なく整備が進むよう配慮しました。

【その他の会計】

・国民健康保険（事業勘定）	保険給付費の増加により 8,800 万円増
・国民健康保険（施設勘定）	市立蒲生病院が蒲生医療センターとなり、病院事業会計からの会計移行により 15 億 9,900 万円増
・後期高齢者医療	後期高齢者医療広域連合負担金の減により 2,700 万円減
・介護保険	利用者の増加が見込まれることから、保険給付費の増加により 2 億 6,100 万円の増
・下水道事業	東北部流域下水道区域における公共下水道の支線工事や、公営企業法の適用に向け準備に着手することから、9,800 万円増
・農業集落排水事業	東北部流域下水道区域における公共下水道接続に向けた取組により 1,200 万円増
・公設地方卸売市場	平成 26 年度からの指定管理者制度導入に向けた条件整備のため 740 万円増

平成 25 年度　特別会計・企業会計予算の概要

（単位：千円）

会計名	予算額	主な事業内容		主な財源内訳	
国民健康保険特別会計（事業勘定）	11, 180, 000	保険給付費	7, 611, 262	国民健康保険料・税	2, 478, 195
		後期高齢者支出金等	1, 394, 120	国庫支出金	2, 413, 634
		共同事業拠出金	1, 134, 922	前期高齢者交付金	3, 012, 000
国民健康保険特別会計（施設勘定）	1, 819, 000	施設管理費	892, 404	診療収入	698, 182
		医業費	249, 417	介護サービス収入	56, 448
		公債費	309, 491	繰入金	660, 656
後期高齢者医療特別会計	911, 000	広域連合納付金	881, 231	後期高齢者医療保険料	670, 034
				繰入金	221, 706
介護保険特別会計	7, 324, 000	保険給付費	6, 879, 529	介護保険料	1, 261, 414
		地域支援事業費	107, 914	国庫支出金	1, 658, 407
				支払基金交付金	2, 009, 486
簡易水道事業特別会計	230, 000	施設管理費	105, 023	使用料	974, 393
		施設整備費	19, 200	繰入金	123, 854
		公債費	105, 263		
下水道事業特別会計	3, 315, 000	管渠管理費	590, 003	下水道使用料	1, 290, 671
		管渠築造費	401, 280	繰入金	1, 139, 960
		公債費	2, 106, 514	市債	777, 300
農業集落排水事業特別会計	1, 307, 000	施設管理費	567, 386	施設使用料	376, 000
		公債費	707, 220	繰入金	728, 256
				市債	200, 000
公設地方卸売市場特別会計	50, 800	管理運営費	44, 261	市場使用料	25, 974
		公債費	4, 539	繰入金	8, 274
水道事業会計	2, 571, 108	収益的支出	2, 056, 717		
		資本的支出	514, 391		
病院事業会計	1, 976, 054	収益的支出	1, 753, 954		
		資本的支出	222, 100		